

あしぎん世界 コーポレート・ハイブリッド 証券ファンド2016-05 【愛称:メジャー・スピリット2】

【運用報告書(全体版)】

第7作成期 (2019年5月21日から2019年11月20日まで)

第 13 期 / 第 14 期

第13期：決算日 2019年8月20日

第14期：決算日 2019年11月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単户型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2016年5月31日から2020年11月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 L OファンズIV-コーポレート・ハイブリッド2 (JPYヘッジクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券の運用は、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	元本 残存率
			税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
第1 作成期	(設定日) 2016年5月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0	
	1期(2016年8月22日)	10,304	0	304	3.0	13.2	0.0	98.9	
	2期(2016年11月21日)	10,145	40	△119	△1.2	3.9	0.0	97.8	
第2 作成期	3期(2017年2月20日)	10,386	40	281	2.8	6.4	0.0	98.1	
	4期(2017年5月22日)	10,529	40	183	1.8	6.6	0.0	98.3	
第3 作成期	5期(2017年8月21日)	10,642	40	153	1.5	6.5	0.0	97.9	
	6期(2017年11月20日)	10,686	40	84	0.8	6.0	0.0	98.1	
第4 作成期	7期(2018年2月20日)	10,713	40	67	0.6	5.5	0.0	97.8	
	8期(2018年5月21日)	10,654	40	△19	△0.2	4.7	0.0	97.8	
第5 作成期	9期(2018年8月20日)	10,572	40	△42	△0.4	4.0	0.0	98.2	
	10期(2018年11月20日)	10,469	40	△63	△0.6	3.3	0.0	97.7	
第6 作成期	11期(2019年2月20日)	10,512	40	83	0.8	3.3	0.0	97.8	
	12期(2019年5月20日)	10,506	40	34	0.3	3.2	0.1	97.8	
第7 作成期	13期(2019年8月20日)	10,475	40	9	0.1	3.0	0.1	97.8	
	14期(2019年11月20日)	10,406	40	△29	△0.3	2.7	0.1	98.1	

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率	騰落率		
第13期	(期首) 2019年5月20日	円 10,506	% —	% 0.1	% 97.8
	5月末	10,493	△0.1	0.1	98.2
	6月末	10,523	0.2	0.1	98.1
	7月末	10,511	0.0	0.1	98.1
	(期末) 2019年8月20日	10,515	0.1	0.1	97.8
第14期	(期首) 2019年8月20日	10,475	—	0.1	97.8
	8月末	10,481	0.1	0.1	98.3
	9月末	10,468	△0.1	0.1	98.2
	10月末	10,460	△0.1	0.1	98.2
	(期末) 2019年11月20日	10,446	△0.3	0.1	98.1

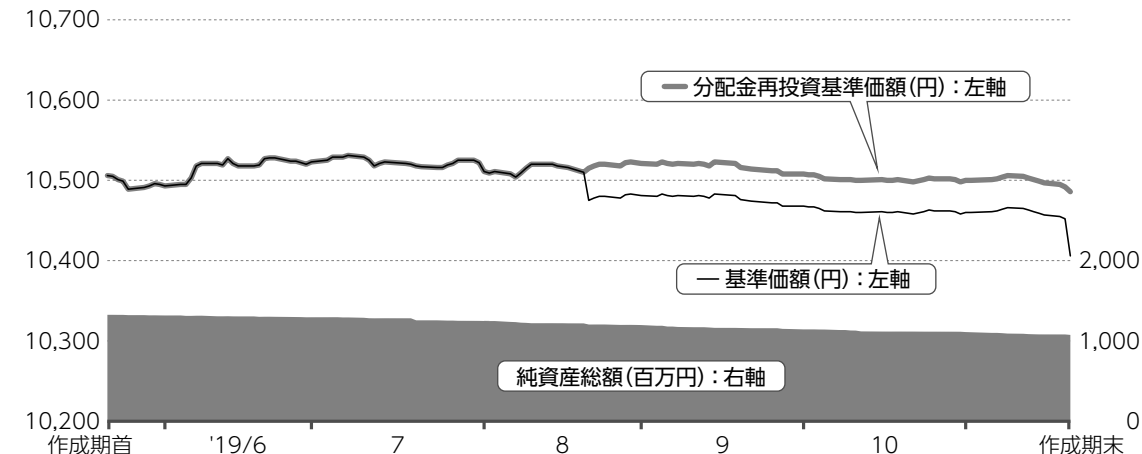
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,506円
作成期末	10,486円 (当作成期分配金80円(税引前)込み)
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 6月から8月にかけて、米中貿易摩擦の懸念後退やF R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ観測の高まり等を受け、クレジットスプレッド(国債に対する上乘せ金利)が縮小したこと

下落要因

- 9月は、欧州コーポレート・ハイブリッド証券市場において新発社債の発行が活発だったことにより需給が悪化し、スプレッドが拡大したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2 (JPYヘッジドクラス)	ハイブリッド証券	98.1%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

欧州コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

5月は、米中貿易摩擦が激化したことや、英国のメイ首相が辞任を表明しEU(欧州連合)離脱に関する不透明感が高まったことなどにより、安全資産への逃避の動きが強まり、欧州コーポレート・ハイブリッド証券市場ではクレジットスプレッドが拡大しました。

6月から7月にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだことや、FRBの利下げに対する期待が高まったこと、ECB(欧州中央銀行)がフォワード・ガイダンス(将来の金融政策に対する指針)を変更し今後の利下げと量的緩和を再開する可能性を示唆したことなどにより、欧州コーポレート・ハイブリッド証券市場は堅調に推移しました。なお7月末には、FRBが約10年半ぶりに利下げを実施しました。

8月は、中国やドイツの経済指標の悪化などから世界的な景気減速懸念が強まるなどボラティリティ(価格変動性)が高い相場となりましたが、ドイツ政府による財政出動への期

待の高まりや、米中貿易摩擦の緩和等を受け、クレジットスプレッドが縮小しました。

9月は、FRBとECBによる金利の引下げや米中貿易交渉進展への期待があったものの、欧州コーポレート・ハイブリッド証券市場では新発社債の発行が活発だったことによる需給の悪化からスプレッドが拡大しました。

10月は、米中貿易交渉の進展期待や、欧米の中央銀行の緩和的な金融政策から投資家心理が好転し、スプレッドが縮小しました。

11月は、米中貿易交渉に対する投資家の様子見姿勢からスプレッドは横ばいとなりました。一方で米国とドイツの金利上昇がマイナスに影響しました。

作成期を通してみるとコーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

当作成期のICE BofAML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は作成期首に比べて4.60%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

当ファンド

「L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2(JPYヘッジドクラス)」および「マ

ナー・オープン・マザーファンド」を組み入れ、作成期を通じて、「L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2(JPYヘッジドクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持しました。主な売買として、9月にNGGファイナンスの買入償却と、オリジン・エナジー・ファイナンスのコール償還がありました。また10月にはインターザ・サンパオロが償還となりました。その結果、国別配分は主にイギリス、オーストラリアが減少しました。セクター配分では主に公益の組入比率が減少しました。

個別証券の組入れに際しては、セクター配分、国別配分の分散を考慮した上で行っています。また、それぞれの個別証券の発行体企

業のクレジット特性、初回コール日(期限前償還可能日)に償還される可能性が高いか、といった点も十分に考慮した上で組み入れています。

ファンドの償還日まで1年となっており、投資妙味のある投資可能な債券が少ない状況にあるため、ファンド内の現金比率が上昇しています。決算日前の10月末時点で、ハイブリッド証券の組入比率は64.2%となっています。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期	第14期
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	(0.380%)	(0.383%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、それぞれ40円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2（J P Yヘッジドクラス）」および「マネー・オープン・マザーファンド」を組み入れ、引き続き、「L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2（J P Yヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2（J P Yヘッジドクラス）

米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、世界的な景気後退など懸念材料があるものの、世界の主要な中央銀行が金融緩和のスタンスを取っていることが市場を下支えすると考えます。

また、デュレーション（投資資金の平均回収期間）が短く、利回りが高い欧州コーポレート・ハイブリッド証券は高い利回りを求める投資家から選好されやすい環境となっています。ボラティリティが高まっているものの、デュレーションが短いことから、相場が下落した場合の影響を抑制できると考えています。

当ファンドの償還を1年後に控える中、慎重な運用を継続しつつ、魅力的なリターンの獲得を目指す方針です。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.376%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(12)	(0.113)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.249)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(6)	(0.057)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	45	0.436	

期中の平均基準価額は10,489円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

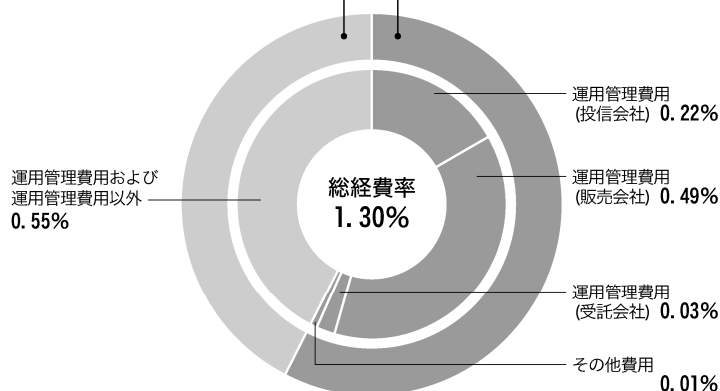
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)

② 投資先ファンドの費用 0.55% ① 当ファンドの費用 0.75%



総経費率(①+②)	1.30%
① 当ファンドの費用の比率	0.75%
② 投資先ファンドの費用の比率	0.55%

あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05【愛称：メジャー・スピリット2】

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.30%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	L OファンズIV-コーポレート・ハイブリッド2 (JPYヘッジドクラス)	-	-	22,654	230,028
合 計		-	-	22,654	230,028

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年5月21日から2019年11月20日まで)

利害関係人との取引状況

あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・オープン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 28	百万円 14	% 50.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年5月21日から2019年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド2 (JPYヘッジドクラス)	口 127,106	口 104,452	千円 1,053,922	% 98.1
合計	127,106	104,452	1,053,922	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 969	千口 969	千円 969

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は75,182千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,053,922	% 97.4
マネー・オープン・マザーファンド	969	0.1
コール・ローン等、その他	27,169	2.5
投資信託財産総額	1,082,060	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月20日) (2019年11月20日)

項目	第13期末	第14期末
(A) 資産	1,222,291,284円	1,082,060,710円
コール・ローン等	31,900,328	26,062,287
投資証券(評価額)	1,178,154,831	1,053,922,321
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	969,499	969,402
未収入金	11,266,626	1,106,700
(B) 負債	18,180,579	7,294,944
未払収益分配金	4,597,924	4,131,136
未払解約金	11,306,039	1,122,073
未払信託報酬	2,255,264	2,022,611
未払利息	91	64
その他未払費用	21,261	19,060
(C) 純資産総額(A-B)	1,204,110,705	1,074,765,766
元本	1,149,481,005	1,032,784,047
次期繰越損益金	54,629,700	41,981,719
(D) 受益権総口数	1,149,481,005口	1,032,784,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,475円	10,406円

※設定年月日 2016年5月31日
 設定元本額 2,845,642,107円
 作成期首元本額 1,261,409,257円
 作成期末元本残存率 36.2%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第13期	第14期
	40円	40円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年5月21日) (自2019年8月21日)
(自2019年8月20日) (自2019年11月20日)

項目	第13期	第14期
(A) 配当等収益	7,957,561円	6,207,463円
受取配当金	7,962,489	6,211,678
支払利息	△ 4,928	△ 4,215
(B) 有価証券売買損益	2,020,147	1,463,841
売	2,020,147	1,463,841
(C) 有価証券評価差損益	△ 6,714,783	△ 8,924,709
(D) 信託報酬等	△ 2,385,373	△ 2,146,658
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	877,552	△ 3,400,063
(F) 前期繰越損益金	63,767,534	54,629,700
(G) 解約差損益金	△ 5,417,462	△ 5,116,782
(H) 計(E+F+G)	59,227,624	46,112,855
(I) 収益分配金	△ 4,597,924	△ 4,131,136
次期繰越損益金(H-I)	54,629,700	41,981,719

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

第13期末における費用控除後の配当等収益が5,266,719円、純資産額の元本超過額59,227,624円のうち、多い金額である59,227,624円(1万口当たり515.26円)を分配可能額として、うち4,597,924円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

第14期末における費用控除後の配当等収益が3,851,306円、純資産額の元本超過額46,112,855円のうち、多い金額である46,112,855円(1万口当たり446.49円)を分配可能額として、うち4,131,136円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド2 (JPYヘッジドクラス)
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人 (円建て)
主要投資対象	主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し信託財産の成長を目指します。 ・ 組入ハイブリッド証券が繰上償還等された場合には、普通社債や国債等にも再投資することがあります。 ・ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・ 同一企業の発行するハイブリッド証券等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	年1回決算 (毎年9月30日)
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の9日 (休業日の場合は前営業日) に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.21%
管理およびその他の費用	<p>ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
投資顧問会社	ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッド
副投資顧問会社	ロンバー・オディエ信託株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド2 (JPYヘッジドクラス)」をシェアクラスとして含む「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド2」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

期首純資産	(単位：日本円)	2,169,424,186
収益		
債券利息(純額)		73,371,442
		<hr/> 73,371,442
費用		
投資運用報酬		3,948,642
保管、管理事務代行および名義書換代理人報酬		2,798,781
年次税		178,069
運営・管理費用		326,139
法務、監査および専門家費用		2,845,951
出版、印刷、広告費用		47,464
銀行利息およびその他費用		314,884
		<hr/> 10,459,930
純投資収益		62,911,512
投資有価証券売却実現利益(純額)		17,704,919
為替実現利益(純額)		54,503,670
為替先渡取引実現利益(純額)		23,521,339
		<hr/> 158,641,440
純実現損失		(110,760,539)
投資有価証券未実現評価損益の純変動		(20,141,669)
為替先渡取引未実現評価損益の純変動		
		<hr/> 27,739,232
運用に伴う純資産の純増加		(64,541,388)
分配金の支払額		(530,601,812)
平均化を含む解約額(純額)		
		<hr/> 1,602,020,218
期末純資産		

■ 投資有価証券明細表(2018年9月30日現在)

株式数または 額面価額	銘柄	通貨	時価 (単位：円)	純資産 構成比(%)
投資有価証券 - 時価			1,529,459,109	95.47
公式の証券取引所に上場している、もしくは 他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券 債券			1,529,459,109	95.47
	イタリア		135,514,434	8.46
100,000	INTESA SAN PAOLO 8.375 09-XX 14/10A	ユーロ	14,090,545	0.88
	英国		121,423,889	7.58
870,000	NGG FINANCE PLC 4.25 13-76 18/06A	ユーロ	121,423,889	7.58
変動利付債			1,393,944,675	87.01
	オーストラリア		115,501,597	7.21
850,000	ORIGIN ENERGY SUB FL. R 14-74 16/09S	ユーロ	115,501,597	7.21
	デンマーク		130,339,586	8.14
950,000	DONG ENERGY SUB FL. R 15-XX 06/11A	ユーロ	130,339,586	8.14
	フランス		530,097,608	33.08
1,000,000	ARKEMA SA FL. R 14-XX 29/10A	ユーロ	141,485,935	8.83
900,000	ELECT. DE FRANCE FL. R 13-XX 29/01A	ユーロ	124,817,763	7.79
950,000	ORANGE SA SUB FL. R 14-XX 07/02A	ユーロ	131,421,205	8.20
980,000	SOLVAY FIN SUB FL. R 13-XX 12/05A	ユーロ	132,372,703	8.26
	ドイツ		78,255,797	4.88
580,000	BAYER SUB FL. R 14-75 01/07A	ユーロ	78,255,797	4.88
	イタリア		132,755,192	8.29
960,000	ENEL FL. R 14-75 15/01A	ユーロ	132,755,192	8.29
	スウェーデン		133,256,733	8.32
960,000	VOLVO TREAS REGS SUB FL. R 14-75 10/06A	ユーロ	133,256,733	8.32
	オランダ		273,738,162	17.09
1,000,000	TELE EUR REGS SUB FL. R 14-XX 31/03A	ユーロ	138,989,840	8.68
1,000,000	VONOVIA SE FL. R 14-XX 17/12A.	ユーロ	134,748,322	8.41

通貨	購入額	カウンター・ パーティー	満期日	通貨	売却額	未実現評価益/ (損) (単位：円)	純資産 構成比 (%)
為替先渡取引明細						(638,949)	(0.04)
ユーロ	480,000	Morgan Stanley	2018年11月30日	日本円	63,757,394	(409,158)	(0.03)
日本円	1,627,142,916	Morgan Stanley	2018年11月30日	ユーロ	12,330,871	(229,791)	(0.01)

マネー・オープン・マザーファンド

第7期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
3期 (2015年3月2日)	10,021	0.1	98.6	75
4期 (2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期 (2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期 (2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

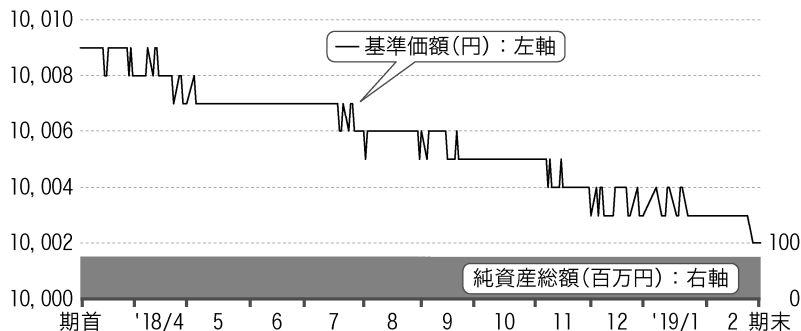
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2018年3月1日	10,009	—	72.4
3月末	10,008	△0.0	72.3
4月末	10,007	△0.0	72.5
5月末	10,007	△0.0	72.4
6月末	10,007	△0.0	72.3
7月末	10,006	△0.0	72.5
8月末	10,006	△0.0	72.4
9月末	10,005	△0.0	72.4
10月末	10,005	△0.0	72.3
11月末	10,003	△0.1	72.4
12月末	10,003	△0.1	72.4
2019年1月末	10,003	△0.1	72.3
2月末	10,002	△0.1	53.6
(期末) 2019年3月1日	10,002	△0.1	72.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,009円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.009% (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.009	

期中の平均基準価額は10,005円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 54,813	千円 - (54,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 54,000 (54,000)	千円 54,480 (54,480)	% 72.4 (72.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 72.4 (72.4)
合 計	54,000 (54,000)	54,480 (54,480)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	%	千円 14,000	千円 14,196	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	12,000	12,042	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	14,000	14,143	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	14,000	14,099	2019/8/16
合 計		—	54,000	54,480	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 54,480	% 60.9		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,916	39.1		
投 資 信 託 財 産 総 額	89,396	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	89,396,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,735,145
公 社 債 (評 価 額)	54,480,980
未 収 利 息	180,736
(B) 負 債	14,197,033
未 払 金	14,196,700
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	305
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,199,828
元 本	75,182,674
次 期 繰 越 損 益 金	17,154
(D) 受 益 権 総 口 数	75,182,674口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,002円

※当期における期首元本額75,202,622円、期中追加設定元本額21,899,061円、期中一部解約元本額21,919,009円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型 (通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド (毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド (資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMBC・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド (為替ヘッジあり)	419,777円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド (為替ヘッジなし)	299,837円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (限定為替ヘッジ)	269,851円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	619,672円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	969,499円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	767,137円
受 取 利 息	782,355
支 払 利 息	△ 15,218
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 810,520
売 買 損 益	△ 810,520
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,565
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 49,948
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,939
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,959
(H) 計 (D + E + F + G)	17,154
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	17,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日:2018年3月23日)